

一般質問

今期定例会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議長から時間短縮の協力要請があり、各会派で調整した結果、6月18日(木)に、5人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の下のカッコ内は所属会派名



山之内 肇
(公明クラブ)

教育のICT化への取組

質問

どのご家庭でもオンライン学習が活用できる環境をしっかりと整えていただきたいと考えているが、見解は。

答弁

家庭にインターネット環境のない児童生徒も平等に授業に参加できる仕組みにしていくことが極めて重要であると認識している。様々な選択肢の中で現在研究を進めているところだが、「全ての子どもたちの学びを保障できる環境づくり」という観点から早めに方向性を固めていきたいと考えている。

教育現場への人的支援

質問

教育現場における人的支援を早急に行う必要がある。現場のニーズを捉え、積極的に幅広い人材の確保に動くべきではないか。

答弁

教育委員会として、今後の各学校の状況を把握し、どのような人材を必要としているのかを見極めながら、様々な形で人材活用を視野に、積極的に対応してまいりたい。

市独自の給付金制度の創設

質問

総的に地元産業界を支えるため、持続化給付金の対象ではないが、売上減が続く、深刻な状況にある事業者に対し、市独自の給付金制度の創設が必要ではないか。

答弁

国の第2次補正予算の状況などを見定めながら、研究してまいりたい。



インターネット環境がある家庭



久保田 裕一
(そうそう未来)

感染症の影響に対する支援策

質問

企業への感染拡大防止協力金(5万円)の市内居住要件の緩和などを求める意見を伺っている。今後の支援策の展開において、生活を共にするみどり市と連携していくことが必要であると考えているが、桐生市における今後の見解は。

答弁

各市における施策においては、市勢規模の違いなどいろいろな状況の差がある。他

避難所における感染症対策

質問

避難所における感染症対策として、パーティション等の資材を確保することについて、市として備蓄はどのように検討しているか。また、避難所でのパーティション等の設置を想定した訓練等を今後行っていく予定があるのか。

答弁

大規模地震等が発生した場合、災害時の応援協定に基づき市内の段ボール製造会社からパーティション等を各避難所に配送されることになっている。最低限のパーティション等の資材を確保することは必要と考えているので保管場所等について検討してまいりたい。また、パーティション等の組み立て実習を訓練に取り入れ、自主防災会や自治会等と連携して地域防災力の向上を図ってまいりたい。



パーティション



渡 辺 恒 (日本共産党議員団)

中小零細事業者への支援

質問 新型コロナウイルスにより様々な影響を受けている事業者の生業を守る観点で、家賃補助や国保税、介護保険料などの市税等の減免による支援政策の実施が必要と考えるが、当局の見解は。

答弁 新型コロナウイルスの感染拡大により減収となった事業者に対しては、対策本部会議で検討し、国の2次補正予算の状況を見ながら支援メニューの活用について適切に対応していきたい。

生活保護の窓口対応

質問 窓口対応で十分な制度の仕組みが説明されていないとの声が寄せられている。生活保護を申請される人に寄り添った対応、丁寧な説明をしていた

だきたいが、当局の見解は。

答弁 生活保護の相談窓口では相談者の自立した生活の確立を目指し、生活保護法の趣旨に基づいて、個別的事情を確認しながらご理解していただけるように十分に時間をかけて懇切丁寧に対応している。

質問 窓口対応での説明の仕方や説明内容の自己チェックの必要性について、当局の見解は。

答弁 査察指導員2名の配置により、常日頃から窓口対応や電話対応、また各問題への対応を組織的に検討する中でチェックを行っている。



桐生市役所



河原井 始 (クラブ21)

長期間休校への対応

質問 家庭の事情で十分な学習環境を得られない子どもがいる一方で進学塾ではオンライン授業などを行っており、休校期間が予想以上に長引き、学習の遅れや学力の差など、子ども

の教育格差はますます広がっている。今後、学びの保障と学力の確保をどのように進めていくのか。また、授業日の確保について、県内他市の状況は。

事の縮小等に伴って生まれる時間を活用するともに、県教育委員会が作成した例を参考に指導計画の精選を行うことで、スタートの遅れを取り戻す取り組みを行う。年間の授業日数で比較すれば、180日前後で、県内他市町村とはほぼ同様になり、今年度指導すべき内容は今年度中に指導できるよう計画している。また、学力の差については、6月第1週・第2週の慣らし期間で、臨時休業中の課題を回収し、その取り組み状況を確認したり、課題を活用した授業を行う際に、児童・生徒の様子を観察したりすることで、一人一人の学習状況を把握し、今後授業における補充や必要に応じた個別の支援を行うことで対応していきたい。



授業中の風景

答弁 年度初めから臨時休業期間があったことによるスタートの遅れについては、夏季休業期間を8日、冬季休業期間を1日短縮し振替授業を行うことや、学校行

業の縮小等に伴って生まれる時間を活用するともに、県教育委員会が作成した例を参考に指導計画の精選を行うことで、スタートの遅れを取り戻す取り組みを行う。年間の授業日数で比較すれば、180日前後で、県内他市町村とはほぼ同様になり、今年度指導すべき内容は今年度中に指導できるよう計画している。また、学力の差については、6月第1週・第2週の慣らし期間で、臨時休業中の課題を回収し、その取り組み状況を確認したり、課題を活用した授業を行う際に、児童・生徒の様子を観察したりすることで、一人一人の学習状況を把握し、今後授業における補充や必要に応じた個別の支援を行うことで対応していきたい。

抗体検査の実施



関 口 直 久 (日本共産党議員団)

質問 感染の広がりを把握する抗体検査を市として実施する考えは。

答弁 抗体検査は血液採取による検査のため鼻から検体を採取するPCR検査と比較して飛沫感染リスクが少ないと認識しているが、抗体有りの場合、現状ではPCR検査が必要となり、抗体の存在が確認されても再度感染しないわけではない。また、検査後の



元気に遊ぶ児童

対応について国等から明確な指示が示されていないため、今後の国の動向や情報を収集し有用性について研究していきたい。

質問 学校再開に当たり、教職員などの増員と負担軽減について。

答弁 再開後の学校現場は、新型コロナウイルス感染症対策、児童生徒の心のケア、限られた期間での学力の保障など、これまでにない対応が必要である。教職員が元気で児童生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう学校への人的支援を進めていきたい。

質問 人的支援を国に要求する考えは。

答弁 今年度市内の35名の教育活動支援員を配置し学級や学年を複数の小集団に分けて少人数指導が行える体制をとっている。学級編制基準や教職員定数の改善については引き続き国や県へ要望していきたい。